

平成28年度 産業機械の受注見通し

平成28年2月
一般社団法人日本産業機械工業会

平成27年度のおわが国経済は、夏以降の中国の景気減速やその影響を受けた新興国向けの輸出の伸び悩み等から、横ばい状態で推移している。

そのような情勢の下、平成27年度と平成28年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

（平成27年度）

内需は、官公需が減少しているものの、民需が増加していることから、対前年度比3.5%増の3兆6,183億円と見込んだ。民需は、食品、繊維、化学、窯業土石、鉄鋼、はん用・生産用、業務用機械、電気機械、情報通信機械、自動車、電力、卸売・小売が増加していることから、製造業・非製造業ともに前年度実績を上回ると見込んだ。官公需は、環境装置のうち水質汚濁防止装置とごみ処理装置（災害廃棄物処理装置）が減少していることから、前年度実績を下回ると見込んだ。

外需は、アジアの減少に加え、前年度にロシア・東欧で超大型プラントを受注した反動減により、対前年度比28.0%減の1兆8,589億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比9.8%減の5兆4,773億円となり、2年ぶりに前年度実績を下回ると見込んだ。

（平成28年度）

内需は、民需を中心とした緩やかな回復基調を維持するとみられることから、対前年度比3.1%増の3兆7,319億円と見込んだ。民需は、法人実効税率の引き下げや規制緩和など企業の収益環境が改善する中、設備投資意欲が高まっていくことで、老朽化設備の更新や省エネ・省力化投資等が増加していくものとみられる。また、TPPの大筋合意等を踏まえ、将来の成長・発展を視野に入れた国際競争力強化に向けた設備投資も多くの業種で増加していくものと思われる。なお、資源価格の低迷や国際的な需給環境の悪化等が続く素材関連や前年度まで高水準だった発電関連の受注については、前年度に比べ伸びが鈍化するものと見込んだ。官公需については、インフラの老朽化対策に加え、オリンピック関連の事業も始動するものとみられ、前年度を若干上回るものと見込んだ。

外需は、対前年度比7.4%増の1兆9,970億円と見込んだ。資源価格の低迷や中国を始めとする新興国経済の減速等の不安要素があるものの、石油化学や金属精錬などの下流分野については少なからず動いており、エネルギー・環境関連などの社会インフラ整備についても新興国を中心に需要が高まっているものと思われる。また、アジアにおいてはASEAN経済共同体やTPP等のメガFTAの枠組みづくりが加速しており、今後も経済活動が拡大・活発化していくとみられることから、我々産業機械業界が様々な分野で経済成長に貢献していくことで増加していくものと見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比4.6%増の5兆7,289億円となり、2年ぶりに前年度実績を上回ると見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成27年度

内需は、鉄鋼、はん用・生産用、電気機械、電力の増加により、対前年度比105.0%の1兆3,557億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカ、オセアニアの減少により、対前年度比85.0%の4,399億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比99.3%の1兆7,957億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、電力各社の老朽化した火力発電所の更新や、自家発電設備の新設・増設等が増加し、対前年度比102.5%の1兆3,896億円と見込んだ。

外需は、欧米における石炭火力への環境規制の影響が懸念されるものの、アジア等の新興国における発電プラント等の需要が増加し、対前年度比115.0%の5,059億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.6%の1兆8,956億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成27年度

内需は、窯業土石、鉄鋼、鉱業、建設の増加により、対前年度比140.0%の258億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカの減少により、対前年度比70.0%の28億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比127.2%の287億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、オリンピックに向けたインフラ整備や宿泊施設の建設等に伴う需要が堅調に推移するとみて、対前年度比107.5%の278億円と見込んだ。

外需は、東南アジア等でのインフラ整備や資源開発等による需要が増加し、対前年度比105.0%の30億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比107.3%の308億円と見込んだ。

3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

平成27年度

内需は、官公需が減少しているものの、民需が食品、化学、はん用・生産用、業務用機械、自動車、電力、運輸等で増加していることから、対前年度比105.0%の8,075億円と見込んだ。

外需は、ロシア・東欧で前年度に大型プラントを受注した反動減に加え、アジアの減少により、対前年度比45.0%の5,977億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比67.0%の1兆4,053億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、石油関連の減少が懸念されるものの、老朽化設備の更新及びメンテナンス需要、省エネ対策等による増加に加え、新技術の導入や生産拠点の集約、再構築等に伴う設備投資も増加していくものとみて、対前年度比102.5%の8,277億円と見込んだ。

外需は、原油価格の低迷等が懸念されるものの、先送りにされていた石油・ガス関連の案件が動き出していくものとみられ、新興国の環境関連の需要増に加え、石化プラントや金属精錬・精製プラント等のニーズも高まっていることから、対前年度比105.0%の6,276億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.6%の1兆4,553億円と見込んだ。

4. タンク

平成27年度

内需は、石油製品、電力、その他非製造業(ガス業)の減少により、対前年度比70.0%の184億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東の増加により、対前年度比800.0%の288億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比157.8%の472億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、老朽設備の更新投資や耐震改修に加え、自家発電用のLNGタンクの新設・増設等の増加により、対前年度比140.0%の258億円と見込んだ。

外需は、原油価格の低迷等が懸念されるものの、アジア、北アメリカ、アフリカ等のガス関連での需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の302億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比118.7%の560億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成27年度

内需は、化学、自動車、その他製造業の増加により、対前年度比115.0%の853億円と見込んだ。

外需は、ヨーロッパ、北アメリカの増加により、対前年度比105.0%の1,255億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比108.8%の2,109億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、自動車関連を中心に需要増が続くとみて、対前年度比102.5%の874億円と見込んだ。

外需は、スマートフォン関連の需要回復には今しばらく時間がかかると思われるが、自動車関連の増加により、対前年度比102.5%の1,287億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.5%の2,161億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成27年度

内需は、化学、鉄鋼、情報通信機械、電力、官公需の増加により、対前年度比105.0%の2,570億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東の増加により、対前年度比110.0%の1,007億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.4%の3,578億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、社会インフラの修繕・更新等で官公需が底固く推移するとともに、民需もトップランナーモータを採用した省エネ製品等への更新需要が継続するものとみて、対前年度比105.0%の2,699億円と見込んだ。

外需は、原油価格の低迷等が懸念されるものの、インフラ整備や発電・化学プラント等での需要増が続くとみて、対前年度比102.5%の1,032億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比104.3%の3,731億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成27年度

内需は、化学、石油製品、鉄鋼、電気機械、造船が増加したものの、はん用・生産用、電力で減少したことから、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の1,325億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東が増加したものの、ヨーロッパ、南アメリカ、ロシア・東欧で減少したことから、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の1,344億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.0%の2,669億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、設備稼働率が高まる中、高効率な省エネ製品等への更新需要が増加し、対前年度比102.5%の1,358億円と見込んだ。

外需は、原油価格の低迷等が懸念されるものの、発電や石化プラント、一般産業用等での需要が増加し、対前年度比102.5%の1,377億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.5%の2,736億円と見込んだ。

8. 送風機

平成27年度

内需は、電気機械、自動車、電力が増加したものの、官公需の減少により、対前年度比95.0%の229億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比135.0%の51億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.4%の280億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、民需は電力等で増加し、官公需もインフラ整備等が増加するものとみて、対前年度比110.0%の252億円と見込んだ。

外需は、インフラ整備や発電プラント等での需要増により、対前年度比102.5%の52億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比108.6%の304億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成27年度

内需は、窯業土石、はん用・生産用、電気機械、情報通信機械、自動車、電力、運輸・郵便、卸売・小売、官公需の増加により、対前年度比120.0%の2,687億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東で増加したものの、ヨーロッパ、北アメリカで減少したことから、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,307億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比112.6%の3,995億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、eコマースへの対応や省エネ・省力化等に向けた物流・マテハン関連の需要増に加え、鉄鋼・港湾等の産業用クレーンの需要も底固く推移するとみて、対前年度比105.0%の2,821億円と見込んだ。

外需は、アジアや北アメリカ等での物流・マテハン関連の需要増や、ASEANを始めとする港湾整備や発電プラント等での産業用クレーンの需要増により、対前年度比115.0%の1,503億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比108.3%の4,325億円と見込んだ。

10. 変速機

平成27年度

内需は、鉄鋼、業務用機械、電気機械、情報通信機械、建設、運輸・郵便、官公需の増加により、対前年度比105.0%の443億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカ、南アメリカの増加により、対前年度比110.0%の82億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.8%の526億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、民間設備投資の回復が続く中、製造業の幅広い業種で需要が緩やかに増加し、対前年度比102.5%の454億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカ等での増加により、対前年度比102.5%の84億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.5%の539億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成27年度

内需は、鉄鋼、自動車、造船の増加により、対前年度比115.0%の773億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカの増加により、対前年度比110.0%の1,042億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比112.1%の1,815億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、老朽設備の更新や安全対策、省エネ化投資等が底固く推移するとみて、対前年度比102.5%の792億円と見込んだ。

外需は、中国の輸出増による世界的な鉄鋼需給の緩和の影響が懸念されるものの、先送りされていた案件の実行等により緩やかな回復が続き、対前年度比102.5%の1,068億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.5%の1,861億円と見込んだ。

12. その他産業機械

（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成27年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置と民間向け事業系廃棄物処理装置が増加したものの、官公需向け事業系廃棄物処理装置（東日本大震災関連の災害廃棄物処理装置）が減少したことから、対前年度比90.0%の5,224円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比125.0%の1,804億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.0%の7,028億円と見込んだ。

平成28年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の改良工事等の増加により、対前年度比102.5%の5,354億円と見込んだ。

外需は、環境意識の高まりを背景に、廃棄物の埋め立て処分から焼却処理を推進する動きが広がりつつあり、東南アジア等で都市ごみ処理装置の需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,894億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.1%の7,249億円と見込んだ。

平成28年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位:金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	平成26年度			平成27年度			平成28年度			対前年度比					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	1,291,235	517,568	1,808,803	1,355,797	439,933	1,795,730	105.0%	85.0%	99.3%	1,389,692	505,923	1,895,615	102.5%	115.0%	105.6%
②鉱山機械	18,477	4,120	22,597	25,868	2,884	28,752	140.0%	70.0%	127.2%	27,809	3,029	30,838	107.5%	105.0%	107.3%
③化学機械	769,117	1,328,282	2,097,399	807,573	597,727	1,405,300	105.0%	45.0%	67.0%	827,763	627,614	1,455,377	102.5%	105.0%	103.6%
④タンク	26,356	3,602	29,958	18,450	28,816	47,266	70.0%	800.0%	157.8%	25,830	30,257	56,087	140.0%	105.0%	118.7%
⑤プラスチック加工機械	74,207	119,601	193,808	85,339	125,582	210,921	115.0%	105.0%	108.8%	87,473	128,722	216,195	102.5%	102.5%	102.5%
⑥ポンプ	244,811	91,612	336,423	257,052	100,774	357,826	105.0%	110.0%	106.4%	269,905	103,294	373,199	105.0%	102.5%	104.3%
⑦圧縮機	132,537	134,438	266,975	132,537	134,438	266,975	100.0%	100.0%	100.0%	135,851	137,799	273,650	102.5%	102.5%	102.5%
⑧送風機	24,166	3,779	27,945	22,958	5,102	28,060	95.0%	135.0%	100.4%	25,254	5,230	30,484	110.0%	102.5%	108.6%
⑨運搬機械	223,947	130,781	354,728	268,737	130,781	399,518	120.0%	100.0%	112.6%	282,174	150,399	432,573	105.0%	115.0%	108.3%
⑩変速機	42,236	7,509	49,745	44,348	8,260	52,608	105.0%	110.0%	105.8%	45,457	8,467	53,924	102.5%	102.5%	102.5%
⑪金属加工機械	67,220	94,798	162,018	77,303	104,278	181,581	115.0%	110.0%	112.1%	79,236	106,885	186,121	102.5%	102.5%	102.5%
⑫その他	580,467	144,325	724,792	522,421	180,407	702,828	90.0%	125.0%	97.0%	535,482	189,428	724,910	102.5%	105.0%	103.1%
⑬合計	3,494,776	2,580,415	6,075,191	3,618,383	1,858,982	5,477,365	103.5%	72.0%	90.2%	3,731,926	1,997,047	5,728,973	103.1%	107.4%	104.6%

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※網掛けは前年度比100%以上

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。